

様式第1号の1 ※申請書は3部提出してください。(添付資料は1部です)

農地法第3条の規定による許可申請書		年 月 日	区 課受付
(あて先) 新潟市長 <譲渡人>		<譲受人>	
氏名 (名称及び代表者氏名)		氏名 (名称及び代表者氏名)	
下記農地(採草放牧地)について <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     所有権( )                      賃借権                      使用貸借による権利                      その他使用収益権( )                 </div> を <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     移転                      設定(期間 年)                      年 月 日                      ~ 年 月 日                 </div>		整理番号	
したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)		設定始期等を別に申請する場合、余白に期間を記載してください	

記

1 当事者の氏名等(国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

当事者	氏名(名称)	年齢	住所	職業	国籍等	在留資格 又は 特別永住者	在留期間 及び在留 期間の満 了の日	認定経営 発展法人 (該当す る場合○)
譲渡人								
譲受人								

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書(全部事項証明書に限る。)を添付してください。)

所在:新潟市 区			地目		面積 (㎡)	都府法及び 農振法による地域	所有者の氏名 又は名称 現所有者の氏名 又は名称(登記 簿と異なる場合)	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		対価、賃料等 の額(円) (10a当たりの額)
大字	字	地番	登記簿	現況				権利の 種類	権利者の氏 名又は名称	
全部事項証明どおり記載する欄が不足する場合は「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付			田 畑 休耕田 休耕畑 等記載 する			市街化調整区域 市街化区域 及び 農用地区域内 農用地区域外 農用地域外 等記載		貸し付けているような 場合記載する		/10a
現況地目の面積										
計			田	畑	㎡	㎡	採草放牧地	㎡	計	㎡

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容及び事由の詳細

権利の設定・移転時期	年 月 日	(譲渡人事由)	(譲受人事由)
土地の引渡し時期	年 月 日	規模拡大、相手方の要望 労力不足、資金が必要等を記載	

第 号
上記のとおり許可する。
年 月 日
新潟市長

譲受人の経営面積を記載する  
農業委員会で発行する経営状況証明書等  
により転記してください

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

	農地面積 (㎡)	地目			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
所有地 自作地	①				②
所有地 貸付地					
所有地以外 の土地 借入地	③	地目			④
		田	畑	樹園地	
所有地以外 の土地 貸付地					
所有地以外 の土地 非耕作地	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		
所有地以外 の土地 非耕作地					

借入地等があれば記載

(記載要領)

- 1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。また、複数市町村にまたがる場合には、「農地面積 (㎡)」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。  
なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。
- 2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「貸借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法律の遵守の状況等

(1) 作付 (予定) 作物、作物別の作付面積

	田	畑	樹園地	採草放牧地
作付 (予定) 作物	水稻	大豆・そ菜等記載	梨・もも・ぶどう等記載	
権利取得後の面積 (㎡)	権利取得する面積を含め各々記載する			

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	耕耘機	トラクター	田植機	コンバイン	乾燥機	動力刈摺機	農用自動車	他にあれば記載	
		確保しているもの	所有							
		リース								
導入予定のもの	所有									
	リース									
(資金繰りについて)										

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。  
「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者の数及び配置の状況

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業暦	30年	農作業技術修学歴	4年	その他（ ）	年
------	-----	----------	----	--------	---

② 世帯員等その他常時雇用している労働力（①の者を除く）

現在	4人	農作業経験の状況	15～25年の農作業従事
増員予定	1人	農作業経験の状況	オペレーター見習いとして農業高校卒業者を採用

③ 臨時雇用労働力(年間延人数)

現在	30人	農作業経験の状況	主に野菜出荷作業3～5年の経験者
増員予定	人	農作業経験の状況	

④ 配置の状況（所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合のみ記載（市町村別の状況を記載）してください（隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください。）なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載してください。）

市町村	氏名	住所地、拠点となる場所等

⑤ ①～④の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間は

平均距離	平均移動時間
------	--------

(4) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙1に記載し、添付してください。）

(5) その他の考慮すべき事項

(記載要領)

「その他の考慮すべき事項」には、例えば、遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載してください。

<農地法第3条第2項第2号関係>（権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。）

2 その法人の構成員等の状況（該当したときはチェックしてください。）

添付資料：農地所有適格法人としての事業等の状況(別紙2)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託の引受け該当有無 (以下の該当するものに○を付してください。)

信託の引受けによる権利の取得

有	無
---	---

通常は「無」

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係 (本人又は世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は○を記載してください。

<農地法第3条第2項第5号関係> (転貸する場合のみ記載してください。)

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。

賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。 転貸しない場合は記載不要

その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。

(表作の作付内容= \_\_\_\_\_、裏作の作付内容= \_\_\_\_\_)

農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響について。

支障の有無 ⇒ 有 ・ 無 (いずれかを○で囲む。)

「有」の場合はその具体的な内容を記載してください。(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

添付すべき書類

- 1 申請土地の全部事項証明 (登記簿謄本)
- 2 申請人住民票抄本 (譲受人・譲渡人双方必要)
- 3 位置図
- 4 その他参考となる書類

新潟市民は不要

## 「農地法第3条の規定による許可申請書」記載要領

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあたっては在留資格、特別永住者にあたってはその旨を併せて記載してください。法人にあたっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2条の2第3項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の1の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。
- 5 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付けに係る事業の概要を併せて記載してください。